

一般質問

市の明日を考える!

6月定例会の一般質問は、6月12日から14日までの3日間にわたって行われ、合計14人の議員により議論が展開されました。

主な質問については、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。



質問者ごとにQRコードを掲載しています。

スマートフォンなどで、読み取っていただきますと録画映像をご覧くださいます。

[発言順]



三木 剛

[無所属]

通常学級の支援を要する児童への支援体制は 教職員の働き方改革は

問 通常学級において支援を要する児童生徒の対応について伺う。

答 授業を行う教員が、支援を要する児童生徒の障がいや学習の困難を理解して個別の配慮・支援を行うことが、最も重要なことと考えるが、通常学級の人数規模では指導の限界がある。そのため、学習の補助及び支援を行う介助員の配置や、管理職等の教員が適宜支援に入るなど組織的に対応できるよう、教育委員会として学校の取組を支援している。子ども、保護者の思

いや願いに寄り添いながら学校と共に解決する姿勢を教育委員会として心がけている。

問 校務支援システムを導入したことにより、多忙化解消につながっているのか。

答 校務支援システムを導入したことにより、大幅な事務処理の軽減が期待されるものである。システムを導入したことで、多忙化解消への取組の状況を可視化できる教職員の管理もでき、システムがスムーズに稼働していけば、多忙化解消へつながっていくと考えている。

火災発生時に不可欠な防火水槽の維持管理は スカイピアアクティブパークの有効活用は

問 過去5年間の防火水槽修繕件数と不具合の修繕対応は市で負担できないか。

答 防火用水施設整備補助金を活用した修繕は14件で、最大修繕費用(杉沢字清ノ内地内新設)は2,277千円(内補助額1,500千円)。過疎化等により地域負担の捻出が厳しいなど考慮し、平成29年度に新設の補助上限額を100万円から150万円に引き上げた。今後も補助金を活用し受益地区において整備願いたい。

問 アクティブパークを使用したクライミング大



武藤 清志

[みらいの風]

会等の開催と県フリークライミング協会との連携による施設の有効活用はできないか。

答 福島県総体及び東北総体が開催されており、県フリークライミング協会はスポーツクライミング部(小・中・高校生対象)の活動拠点として、リード・ボルダリング・スピードが揃っている全国的にも珍しい本施設の有効活用を進めている。また、無料体験型イベントの開催もしており、今後も関係者と連携し施設を有効に運営して参りたい。



高宮 正彦

[真誠会]

ふるさと納税の返礼品は アウトドア事業は

問 ふるさと納税の返礼品の写真掲載方法の改善について伺う。

答 今年度よりふるさと納税代行業務委託を市内の地域商社へ変更し、経済の好循環とふるさと納税の増額を図るため、ポータルサイトの管理や新たな返礼品の企画提案等、地域商社の強みを生かした対応を行っている。写真掲載方法は、返礼品提供事業者の皆様と個別に協議し、委託事業者のノウハウを活用し順次、撮影や写真の加工を進めており、1割程度の返礼品の写

真がりリニューアルされている。

問 アウトドア事業としてRVパークの設置、あだたら高原野営場の冬季活用について伺う。

答 RVパークに認定される条件であるトイレや電源の整備、ごみの受入れ及び処理についても経費を伴うことから、指定管理者と情報交換しながら今後の方向性を研究していく。また、あだたら高原野営場は冬季間の利用者を見込めず、水道の凍結や駐車場、敷地内の除雪など維持管理の負担の課題があり、慎重に検討する。

当市の電力自給率と電気料は にほんまつ城報館の現状認識と改善策は



坂本 和広

[真誠会]

問 電気料金を圧縮させるため市有施設等へ太陽光発電を設置し電力自給率を上げる考えは。

答 市内の公共施設24か所に太陽光発電設備を設置しているが、更に取り組みを推進することで電気料金が高騰する中、電力自給率を上げ、電気料金削減に大いに寄与すると考える。

問 事業予算を捻出するため、「ガバメントクラウドファンディング」を活用する考えは。

答 自治体の課題解決のため寄附金の使い道を具体的にプロジェクト化して賛同者から寄附を

募る仕組みとして可能であると考え、初期投資を抑える手法として調査・研究する。

問 開館して1年間が経過した二本松歴史館の現状認識と来館者を増やす改善策は。

答 二本松歴史館の1年間の来場者数は常設展示室が22,022人、企画展示室が25,059人で合計47,081人。今後はお客様の声をより多く把握し、分析して常設展示室ではテーマ性を維持した展示資料の入れ替えを図り、SNS等を活用して積極的にアピールする。



安齋 政保

[市政会]

消防施設等整備事業は 危険な交差点改良は

問 安達支所東側に計画されている防災公園への地下式防火水槽の整備（設置）は。

答 公園の整備計画については、「油井中央公園」として、「芝生広場」と「安達支所東駐車場」の整備を予定しており、整備の時期については、周辺地域の宅地化の進展や安達駅周辺整備の進捗状況なども十分考慮しながら検討していくこととしており、地下式防火水槽については、必要性も含めて、併せて検討していく。

問 県道福島・安達線と市道根崎・野辺線のCOOPマート付近の変則交差点の改良は。

答 食い違い交差の形となっていることから危険な状態であることは承知しており、県北建設事務所も通常の交差点と比べて変則であると認識している。形状変更を含めた抜本的な道路改良は現時点では難しいところではあるが、交差点内の路面標示や薄層カラー舗装等の施工を行い、より安全な交差点になるよう今後も引き続き、県北建設事務所及び福島県公安委員会と協議を進めていく考えである。

原発汚染水海洋放出の市長の見解は コロナ感染症後遺症の市の対応は



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 原発汚染水（処理水）をこの夏にも海洋放出とされているが、令和3年6月議会一般質問でも答弁されたが、市長の現在の見解は。

答 処理水については「国民への説明と理解、合意形成」「海洋放出によらない処理水の新たな処理・保管方法の検討」「風評被害対策と被害発生時の確実な賠償」等が必要条件である。今月7日に開催された全国市長会総会において、ALPS処理水の取扱いについて全会一致で承認され、国に対し強く要望した。

問 コロナ感染症の後遺症に苦しんでいる方々の報道を聞くが市の実態把握は。また市民の日常を守る市の対応は。

答 後遺症の相談についての問い合わせはない。後遺症については、疲労感、倦怠感などが挙げられ、ほとんどは6か月以内に症状が消失する。県では症状が長引く場合、県内136機関ある専門的な医療機関につなぐ体制があり、市としても市民から相談があった場合、相談手順を説明の上、かかりつけ医等の受診を勧める。



佐久間 好夫

[真誠会]

文化ホールの舞台操作・音響照明等業務は 市道百目木・南戸沢線と市道針道・西谷線

問 市内の文化ホール舞台操作・音響照明等業務内容の違いと業務委託のメリットは。

答 市内には4つの文化ホールがあり、規模や設備の違いはあるが、業務内容はほぼ同じである。専門的知識を有する業者や団体に、舞台操作等お願いすることで、利用者が安心して催事を行えることが一番のメリットであり、今後も業務委託を継続していく考えである。

問 市道百目木・南戸沢線の竣工時期と市道針道・西谷線の道路改良着工時期は。

答 市道百目木・南戸沢線の道路改良工事は原工区の延長約200m、幅員4.5mを6.5mに拡幅改良を行うもので、令和6年度完了を目標に進めている。完了後、平工区の延長約110mの拡幅改良工事を計画している。また、市道針道・西谷線の未改良区間約2,100mの改良計画は、長期総合計画の生活幹線道路整備事業として過疎対策事業債を財源に計画し、百目木・南戸沢線の進捗状況等を総合的に判断しつつ、財政計画も十分考慮し、事業着手を検討していく。

二本松駅南地区整備事業のあり方は 部活動の地域移行は



加藤 建也

[無所属]

問 JR東日本や交通事業者等との協議内容、結果はどのように反映させているのか。

答 南北をつなぐ中央跨線橋の架け替え、バリアフリー対応を基本として協議を重ねている。新たな自由通路の位置により駅前広場のバス停やタクシー待機所等の施設の配置も変わることとなり、今後更に協議を重ね、利便性の向上を図っていく。

問 駅南地区の整備事業後の防災対策について伺う。

答 豪雨時の排水処理が脆弱であることから、整備事業の中で駅南住宅団地と駅南広場にそれぞれ雨水を貯留する地下式調整池を設け、防災効果の向上をはかり、災害に強いまちづくりを進める。

問 競技種目によって部活動を統合する考えはあるか。

答 部員が少なく各種大会に参加できない場合は、安達地区内の中学校と合同チームを結成し、大会に参加できることになっている。



佐藤 運喜

[みらいの風]

防犯カメラの設置数、効果及び課題は 道徳教育の指導内容は

問 補助金交付と市単独で設置した防犯カメラの現在までの台数と設置による効果と課題は。

答 設置に係る費用の3分の2以内の額、20万円を限度とし行政区、商店会等の地域団体を対象に補助金を交付しており、台数は、補助制度による設置が本町、若宮、大平各地区に計5台。市による設置が、二本松駅3台、安達駅4台、杉田駅3台、杉田交差点地下歩道に3台の計13台である。カメラ設置により犯罪の抑止や、事件や事故時の警察の捜査で有効

性が確認されている。課題については、個人のプライバシーの保護に配慮した設置及び管理、運用を行うことが重要と考える。

問 道徳科の重点項目と達成度合いの判断は。

答 向上心・個性の伸長、自主自律、思いやり・感謝を重点項目とし、数値評価の判断はできないため、児童生徒自らによる個人内評価を行っている。各家庭とも連携しながら、児童生徒自らが道徳性に係る成長の様子を確かめる評価となるよう学校に助言している。

熱中症から地域住民の命を守るための取組を 自治会等のデジタル化の推進を



小林 均

[令和創生の会]

問 熱中症から住民の命を守るための取組の推進は。

答 熱中症予防行動のポイント、症状と対処法などの情報をSNSやウェブサイト、防災ラジオ等で、市民に周知している。

問 高齢者の熱中症予防への意識醸成の取組は。

答 居宅訪問や様々な場面で、熱中症の危険性と予防についての啓発を行っている。

問 エアコン整備・点検の促進と利用控え対策は。

答 エアコンの正常作動の確認の注意喚起をしている。また、物価高騰対策として住民税非課税世

帯へ、1世帯当たり3万円の給付金を支給する。
問 学校等の内外での子どもの熱中症防止の取組は。
答 エアコンの設置率は幼・保・小・中で100%。「熱中症警戒情報」発令時は、授業・部活の短縮や中止、保護者の送迎も想定し、対応していく。

問 自治会の地域コミュニティの現状と支援は。

答 過疎化や高齢化の進行で、組織運営が困難な地区がある。支援の可能性を研究していく。

問 自治会の電子回覧板等デジタル化への取組は。

答 先進事例を参考にし、支援の可能性を研究する。



小野 利美

[市政会]

安達ヶ原ふるさと村運営等は 小中学校生の通学時の防犯対策は

問 レストラン「よってっ亭」閉店の協議内容は。

答 以前より観光シーズン期間を除く月はマイナス経営となっており、コロナ禍による利用者減少や、光熱費などの物価高騰等により経営が厳しくなり、取締役会で閉店が決定された。

問 再開についての協議は。

答 上記の状況が続いており、回復は見込めないことから再開の判断に至っていない。

問 レストラン部門を民間へ貸出しするよう協議しては。

答 レストラン出店について、市内の企業にご検討いただいた結果、通年継続してレストランを出店してもよいとの意向であり、市、市振興公社及び企業の3者で出店に向けて協議を行い、企業側では営業に向けて準備を進めている。

問 緊急時の避難対策と指導は。

答 日常的に不審者への注意を喚起し、防犯教室では「行かない・乗らない・大声を出す・すぐ逃げる・知らせる」ことや子ども110番の家や近くの家へ避難すること等を指導している。

マイナンバーカードの申請取得状況は コミュニティ・スクール事業の現状は



熊田 義春

[市政会]

- 問** 5月末時点の取得者総人数は。
- 答** 5月31日時点で、35,940人、住民基本台帳人口に対する交付率は69.49%である。
- 問** 取得時、取得後に何か困り事や問題となる事がなかったのか。
- 答** コンビニ交付サービスでの証明書の誤交付や公金受取口座が他人のマイナンバーカードに誤登録されたり、マイナポイント事業で別人にポイントが付与されるなどといった問題は、当市において確認されていない。

- 問** 全小、中学校に導入される時期はいつか。
- 答** 令和2年度、大平小学校に初めて導入し、年次計画を策定し計画的に推進している。今年度は市内9小学校、2中学校に導入し、次年度は二本松地域3中学校及び安達中学校への導入を計画している。これにより、市内小・中学校23校全てがコミュニティ・スクールとなる予定である。



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

- 問** 目安となる世帯全体の所得金額は。
- 答** 世帯人数2人親35歳中学1年生借家の場合は所得金額248万円程度。
世帯人数3人親30歳小学3年生3歳児借家の場合は281万円程度。
世帯人数4人両親50歳と45歳中学3年生小学5年生持家の場合は所得金額304万円程度。
世帯人数5人両親50歳と45歳高校1年生中学2年生小学2年生持家の場合は所得金額は360万円となっている。

就学援助の所得(目安)と給食費無償化は 六角川の堆積土砂や草木の処理は

- 問** 給食費の無償化・負担軽減の今後の考え方は。
- 答** 継続的に財政負担が生じることから政策的判断を要するものと考えている。自治体の負担とならない財源確保について、東北市長会などを通して国に要望している。
- 問** 県に六角川の堆積土砂撤去など求めるべきでは。
- 答** 市民が親しめる河川となるよう、引き続き、堆積土砂の撤去、支障木の伐採等県に要望していく。

国民健康保険



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

- 問** マイナンバー改定法は来年秋に健康保険証を廃止して申請主義にするもの。全国保険医団体連合会の調査によれば、マイナ保険証を扱う施設の65%でトラブルがあったと回答。うちマイナ保険証で「無効、該当資格なし」と表示されたのが、64.8%。本人が持参した保険証の提示でトラブルを確認した例がほとんどで、患者にいったん10割負担を請求したケースが893件、別人の情報も85件。マイナ保険証をめぐるっては、既に別人の情報が登録さ

- れていた事例が厚労省の調査で7,312件を2月に把握しながら、公表は衆議院で可決以後でした。現行保険証との併用への見解は。
- 答** 全点検が行われており国への要望も検討する。
- 問** 40歳代夫婦と子ども2人の国保税の課税限度額が104万円の年収は。同世帯の給与所得者の保険料は。最高額となる保険料と年収は。
- 答** 年収は1,120万円。同世帯の協会けんぽの保険料が6割の63万円。協会けんぽの保険料最高額が95万円とその年収は1,626万円以上。